

平成25年度決算に基づき算定した 財政健全化判断比率

※佐世保市はすべての指標でクリアしています。

実質赤字比率

一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



実質公債費比率

一般会計などの実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



将来負担比率

一般会計などが抱える実質的な負債の残額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



資金不足比率

各公営企業の資金不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合になるかを示すものです。



■健全 ■早期健全化団体 ■財政再生団体

これからも健全な財政運営を行います。

[財政運営の方針]

「質の高い」財政運営 「自立した」財政運営 「信頼される」財政運営

財政規律(収支の均衡、将来負担の抑制、適正な受益者負担など)を守りながら、計画的、効率的な財政運営に努め、地域の活性化を図りつつ、財政の健全性を維持します。

[今後の財政運営]

少子高齢・人口減少社会の進展や行政需要の多様化などに伴い、将来の財政見通しは非常に厳しい状況にあり、行財政改革推進計画による改革改善を行わなければ、安定した財政運営が確保できない状況にあります。今後、市民の皆様のご理解をいただきながら、この収支不足の解消のためさらなる改革を行い、財政の健全化を図るとともに、持続可能な財政運営に努めていきます。



平成25年度決算に基づく現状値

	現状値	目標値
実質的な財源調整2基金※1の残高の標準財政規模※2に対する割合	12.3%	10%以上
実質公債費比率※3	10.6%	12%以下
経常収支比率※4	88.4%	88%以下

- ※1: 正味の財源調整にあてることができる財政調整基金と減債基金の残高のことで、佐世保市の貯金を指すものです。
- ※2: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源※5の規模を示すもの。
- ※3: 地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
- ※4: 財政構造の弾力性(ゆとり)を判断するための指標。地方税・普通交付税などの、使いみちを制限されない毎年収入される性質の収入(経常的な収入)に対する、人件費・公債費・扶助費など毎年支出される性質の支出(経常的な支出)の割合です。
- ※5: 使いみちを特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。市税、地方譲与税、地方交付税などがこれにあたります。

この付録は、佐世保市の平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の台所(財政)事情をわかりやすくお知らせするために制作した情報誌です。

平成25年度決算

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

26万人の台所事情

させぼさんちの家計簿



佐世保市財務部

佐世保市の財政についてもっと知りたい方は、市のホームページにアクセスしてください。また市役所6階 行政資料閲覧コーナーでも各種資料をご覧いただけます。

お問い合わせ先

佐世保市 財務部 財政課 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
☎0956-24-1111(内線2631～35)
ホームページアドレス <http://www.city.sasebo.lg.jp/>

佐世保市の平成25年度一般会計決算を、1年間の支出が500万円(1ヶ月あたりの支出41万6,900円)の「させぼさんちの家計」に例えてご紹介します。

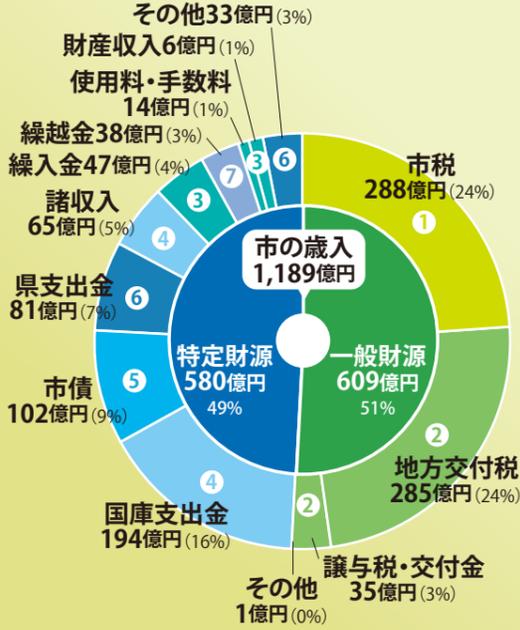
26万人の台所事情

させぼさんちの家計簿

家の修理代もずいぶん増えたね。修理や買い替えなどはもっと計画を立てていかないで厳しいね。



どんな収入があったの?



自由に使えるお金(一般財源)と使いみちが決まっているお金(特定財源)と、半々くらい。自由に使えるお金が増えると、家計のやりくりはしやすいけど。



家や庭の改修など、臨時の大きな出費の一部は、祖父母からの援助をお願いしているよ。また、道路や住宅の建設などでは、ローン(借入金)もしているんだ。これは、何十年も使う施設の建設費用を後の世代の人たちにも負担してもらうという意味もあるんだよ。



平成25年4月～平成26年3月の月平均家計

収入		支出	
	24年度からの増減		24年度からの増減
現金収入	362,100円 (+14,900円)	生活費計	263,900円 (+4,400円)
① 給料(基本給)	103,900円 (+4,300円)	① 食費	55,100円 (-600円)
② 給料(諸手当)	119,200円 (+3,100円)	② 医療費	96,200円 (+4,700円)
③ パート収入	39,700円 (+1,200円)	③ 光熱水費など雑費	68,200円 (+2,800円)
④ 祖父母からの仕送り	99,300円 (+6,300円)	④ 車などの修理代	2,100円 (-100円)
⑤ ローン(借入金)	36,800円 (-700円)	⑤ 教育費	42,300円 (-2,400円)
⑥ 貯金の取り崩し	16,900円 (-13,100円)	⑥ 子どもへの仕送り	25,200円 (+1,500円)
⑦ 繰越金	13,800円 (-1,500円)	⑦ ローンの返済	46,800円 (+1,400円)
		⑧ 家や庭の建築・改修	40,600円 (+6,000円)
		⑧ 貸付など	21,800円 (-1,500円)
		⑨ 貯金	18,600円 (-11,800円)
収入合計	429,600円 (-400円)	支出合計	416,900円 (±0円)
		余り(収入-支出)	12,700円 (-400円)
貯金残高	894,000円 (+52,000円)	ローン残高	4,802,000円 (-12,000円)

給料は、諸手当が毎年変わるから、なかなか安定しないなあ。



人件費
市職員の給料や議員報酬など
扶助費
生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使ったお金
物件費
光熱水費、消耗品費、業務委託料など
補助費等
報償費、負担金、補助金など
維持補修費
道路、公共施設を維持するために必要なお金
教育費には人件費や物件費、普通建設事業費などが含まれています。

繰入金
下水道事業や介護保険などの他の会計への繰入金
公債費
市債の元金・利息や一時借入金の利息
普通建設事業費
道路・庁舎など、公共・公用施設の建築・改修に使ったお金
災害復旧事業費
大雨、暴風などの災害により被災した施設を復旧するためのお金
貸付金
福祉増進や地域振興のために貸したお金
積立金
将来の財源変動に備えて積み立てたお金

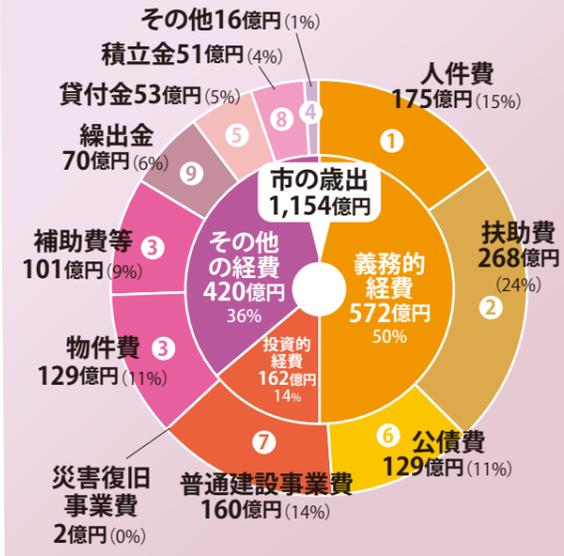


貯金が増えたよ。貯金は将来のために、できるだけ維持しないとイケないね。

ローンの返済がある中で、わたしへの仕送りも必要だから大変なんだ。



どんな支出があったの?



医療費がずいぶん増えたね。これからも医療費は増えそうだから、食費や光熱水費など、できることから切りつめないといけないうね。



25年度決算のポイント

- 前年度に創設した施設整備基金への積立金の減や地方交付税への国による職員給与費算入減に伴う人件費の減などにより、決算規模は約4%の減少
- 障がい者自立支援給付にかかる扶助費の増などがあったものの、将来負担軽減に向けた市債の抑制による公債費の減少、国の地方交付税削減に伴う臨時的な職員給の減による人件費の削減などにより、義務的経費が減少

25年度のトピック

- 学校給食センターの整備
- 学校などの耐震対策
- 国際ターミナルの整備

25年度を振り返って...

単年度収支が3年連続の赤字となるとともに、基金の積立、取崩しなどを加味した実質単年度収支も赤字となっています。しかしながら、学校給食センター整備などの大型事業により借入額が通常より増加したにもかかわらず、将来を見据えた借入れの抑制も含め実質的なプライマリーバランス(※1)の黒字を達成し、市債残高も減少しています。また、財源調整のための2つの基金(※2貯金)の残高が、前年度末から7.2億円の増となっており、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営ができたと考えています。

(※1) 市債の元金償還額から発行額を差引いた金額のバランスを見たものです。これが黒字ということは、借金の額が減っていくことを意味しています。
(※2) 正味の財源調整に充てることができる財政調整基金と減債基金の残高のことで、佐世保市の貯金を指します。

市の財務状況は? 平成25年度佐世保市バランスシートについて

佐世保市のバランスシート(貸借対照表)は、市が昭和44年以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない純資産の状況(平成26年3月31日現在)を明らかにするもの。

資産に対する負債、純資産の割合は、およそ3:7となっています。負債のうち地方債(借金)は、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行していますが、今後、この負債(将来世代負担)が大きならないよう注意していく必要があります。



負債の地方債は、主に有形固定資産の形成に寄与した借金です。また、退職手当引当金は、平成25年度末にすべての市職員が退職した場合を想定した金額で、固定負債に計上されています。
➡ 将来世代負担
市民1人当たり約53.3万円
将来返済の必要のない資産形成のための財源。平成25年度末の純資産の割合は70.1%となっています。
➡ 現世代負担
市民1人当たり約125万円